

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02505

研究課題名(和文)統合的経済倫理学に基づくポスト福祉国家レジームの構築：多元的秩序構想の実践的展開

研究課題名(英文)Evolving the Theory of Pluralistic Economic Order Based on Integrated Economic Ethics

研究代表者

永合 位行(Nago, Takayuki)

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：40218037

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、統合的経済倫理学に基づく多元的秩序構想を構築するとともに、その構想を実現するための具体的な政策提言を行うことである。研究を通じて、次の研究成果が得られた。第一に、自然法論の検討を通じて、経済、社会、地球環境の諸問題を統合的に把握しうる統合的経済倫理学の基本枠組みが構築された。第二に、多元的秩序を構成する市場、非営利セクター、国家に関する理論的・実証的研究を通じて、社会的バランス問題の視点からの社会保障改革の必要性、NPOと他組織との協働関係や連帯性の射程の拡張、家族や地域コミュニティの役割の再評価等の具体的な政策提言につながる成果が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新自由主義型の福祉国家レジーム改革構想が限界を迎える中で、ポスト福祉国家レジームの秩序構想を構築することは喫緊の課題である。加えて、その秩序構想は、従来の構想に見られる抽象的・理念的なレベルの提言にとどまるものであってはならず、具体的な政策提言へとつながることが求められる。本研究を通じて、ポスト福祉国家レジームの多元的秩序構想を原理的に基礎づけるとともに、労働、地域コミュニティ、福祉、介護、貧困等の現代的諸課題に対する政策提言につながる成果を得ることができたことは、学術的にも社会的にも意義の高い成果である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of our research project is to build the conception of pluralistic economic order based on "integrated economic ethics" and to generate practical policy proposals. We have achieved the following results. First, by reconsidering natural law theory we constructed the basic framework of integrated economic ethics which enabled us to comprehend various social issues in an integrated manner. Second, by theoretical and empirical research on market, nonprofits and government we made a wide variety of discussions on (i) social security reform from the perspective of social balance, (ii) cooperation and solidarity among nonprofits and different types of organizations, (iii) re-evaluation of families and communities.

研究分野：経済倫理学

キーワード：経済倫理学 多元的秩序 福祉国家 コミュニティ 社会保障 NPO セルフヘルプ 自然法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

福祉国家レジームの危機が叫ばれてからすでに30年以上が経過している。しかし、経済を他の生活諸領域から切り離し、価値判断排除の立場から倫理的分析を除いた上で、市場経済の諸機能を純粋に分析することによって発展をとげてきた近代経済学の枠組みに基づく秩序構想は、市場の機能に信頼を置く新自由主義型の秩序構想か、機能分析で示された市場の失敗を国家が補正する福祉国家型の秩序構想かという二元的秩序構想にとどまらざるをえない。こうした二元的秩序構想を超越しようとする試みは、福祉社会論やサード・セクター論にすでに見られるが、それらの試みにおいては、市場、あるいは国家の失敗を補正する存在として非営利諸組織が取り上げられるにすぎず、倫理的分析に踏み込んだ、社会哲学的、原理的基盤に基づく多元的秩序構想を構築するまでには至っていない。

2. 研究の目的

われわれはこれまでの研究により、ポスト福祉国家レジームにおいては、近代の個人主義ではなく、人格主義を基本理念に、共同善原則、連帯性原則、補完性原則を社会編成の基本原則とした多元的秩序構想が基盤となることを明らかにしてきた。本研究では、多元的秩序構想をレジーム転換のための政策提言へとつなげる実践的な経済秩序構想に高めることを目的とし、具体的には次の研究課題に取り組んだ。福祉国家レジームからポスト福祉国家レジームへの転換を示す現実の動向を、多元的秩序構想の基本枠組みとなる市場、非営利セクター、国家の各レベルにおいて理論的・実証的に把握することによって、レジーム転換の可能性ならびにその諸課題を明らかにすること。労働、地域コミュニティ、福祉、介護、貧困等の現代的諸課題に関して、ポスト福祉国家レジームの構築へとつなげる相互に連携のとれた具体的な政策提言を行うこと。

3. 研究の方法

本研究の学術的な特色は次の3点、多元的秩序構想の基盤として、経済学の原理と倫理学の原理を統合しようとする「統合的経済倫理学」という経済倫理学の新たな学問体系に置くこと、福祉国家レジームからポスト福祉国家レジームへの転換の現実の動向の把握を通して、その構想をより現実的で具体的な構想へと高め、実践的な政策提言にまでつなげていこうとすること、ポスト福祉国家レジームの構築という明確な基本目的の実現につながる相互に連携のとれた具体的な政策提言を各研究分担領域において行うこと、である。具体的な分析対象としては、多元的秩序を構成する(a)市場、(b)非営利セクター、(c)国家の3つのレベルに関して、ポスト福祉国家レジームへの転換という視点から重要となる、(a1)労働、(a2)企業、(b1)非営利組織、(b2)インフォーマル組織(地域コミュニティ、セルフ・ヘルプ・グループ)、(c)社会保障にそれぞれ焦点をあてる。本研究では、各研究分担者はそれぞれ担当の領域で理論的・実証的な研究を進め、それらの研究成果がポスト福祉国家レジームの構築へと合流するように相互に連携をとり、その成果を統合的経済倫理学の枠組みへとフィード・バックさせ、具体的な多元的秩序構想の構築へとつなげる。

4. 研究成果

(1) 統合的経済倫理学の基本枠組みの構築

経済倫理学の新たな展開

- 福祉国家の下では、個人主義、経済主義、ならびに近代合理主義という近代の基本精神に規定されながら、様々な経済倫理的諸問題が出現してきている。そのため、福祉国家の諸問題を克服するためには、近代の基本精神そのものを乗り越える必要がある。本研究では、伝統的自然法論を統合的経済倫理学の方法論的基礎とすることによって、「人格主義」こそがポスト近代の経済倫理的基盤となりうるということが明らかにされた。福祉国家からポスト福祉国家への転換を単なる制度改革としてではなく、近代からポスト近代への転換という時代史的転換として位置づけ、その経済倫理的基盤を原理的に明らかにしたことは、本研究の重要な成果である。
- 多元的秩序を構成する市場、非営利セクター、国家の3つのレベルにおいて、近代の基本精神を乗り越えようとする多様な動きが生じてきている。これらの動きを体系的に把握するとともに、それらのセクターの関係を秩序づける社会編成の原理が明らかにされる必要がある。本研究では、人格主義を基盤とし、「連帯性原則」と「補完性原則」が社会編成の基本原則となりうるということが明らかにされた。3つのレベルで生じてきている多様な動きの中で特定の動きに焦点をあてる研究が多い中で、それらの動きを体系的に捉えることのできる視点を提起したことは、本研究の大きな成果である。
- 環境問題の深刻化によって、ポスト福祉国家レジームを構築するにあたっては、秩序構想の中にエコロジー・システムを組み込む必要がある。われわれの統合的経済倫理学の方法論的基礎となる伝統的自然法論には人間中心主義との批判がしばしばなされるが、この批判が誤解にもとづくものであり、補完性原則の対象をエコロジー・システムにも拡張することによって、経済、社会、そして自然環境の諸問題を統合的に把握しうる枠組みを明らかにしたことは、従来

の統合的経済倫理学の枠組みを刷新する重要な貢献である。

統合的経済倫理学の方法論的基礎

- 統合的経済倫理学の基本枠組みの構築では、主にトマス・アクィナスの自然法論の統合的経済倫理学への組み込みを試みた。アクィナスの自然法論は西洋中世の思想であり、経済学という学問が実質的に成立したアダム・スミス以降の思想とは多くの点で異なっている。しかし、近代という枠組みそのものの転換が様々な仕方で行われている状況で、ポスト福祉国家レジームの構築を理論の側から打ち立てていくためには、近代そのものを超える要素が必要となる。特に超越的な個であると同時に共同体の部分であるという、人間の本質的な二面性を正しく理解するためには、経済学にとどまらずに、哲学や神学にまで視野にいれなければならない。その意味で、アクィナスの自然法論は重要である。
- 経済倫理学の中でもロールズ以降ことさら注目されている分野が正義論である。その中でもアマルティア・センとマーサ・ヌスパウムによって開発・発展されてきたケイパビリティ・アプローチが正義論を福祉につなげる重要なアプローチとして脚光を浴びている。ただし、センとヌスパウムには「ケイパビリティのリスト」をめぐる対立している。この点に注目して、アクィナスの自然法論の応用を試みた。
- 中世そのものに注目して、前期スコラ哲学と盛期スコラ哲学との関係を主に正義論の関係から探った。アクィナスはアンセルムスを発展させる位置にある。これに対して、盛期スコラ哲学と後期スコラ哲学との関係を主に政治思想の観点から探った研究成果が、「アクィナスの自然法とマルシリウスの人定法 中世的普遍体制の終焉」などの論文である。アクィナスからマルシリウス、オッカムへの流れは宗教改革へとつながるもので、今後の研究が注目される。
- ポスト福祉国家レジームを構想するに際しては、福祉国家における諸問題の克服をはかる必要があるが、他方で、現代経済における市場経済の不可欠性を考慮すると、その思想的背景として新自由主義的な方向性を検討する必要がある。新自由主義のこれまでの展開とその特徴を明らかにするとともに、その潮流の多様性、とりわけ社会学的新自由主義の特殊な位置づけを明らかにした。社会学的新自由主義は「社会学・文化的問題」にたいする批判から近代を乗り越えようとする問題意識を基盤に展開されており、また福祉国家批判から新たな方向性を模索する議論を展開しており、ポスト福祉国家レジームにおいて重要な思想的基盤になりうる点を指摘した。

(2) 統合的経済倫理学を基盤とした労働に関する分析

- 近代社会は労働社会として位置づけられるように、稼得労働の価値をとりわけ重視した社会となっている。しかし、稼得労働は、社会にとって有益な唯一の人間活動ではない。本研究では、稼得労働とならんで、家族労働ならびにボランティアや社会参加のような市民活動が重要となり、ポスト福祉国家においては、これら3つを包含した概念として労働の概念を捉える必要があることが明らかにされた。
- 福祉国家では、完全雇用が政策目標とされ、稼得労働の保障とそれと結びついた社会保障を通じて、人びとの生活保障がはかられてきたが、経済の低成長化と雇用関係の不安定化によって、そうした生活保障は困難になってきている。本研究では、完全雇用から「完全労働」への政策目標の転換が必要とされるとともに、稼得労働以外の労働の形態を社会保障において評価する仕組み作りの必要性が提起された。労働を取り巻く諸環境の変化に適応した新たな政策目標として「完全労働」を提起し、具体的施策の枠組みを明らかにしたことは、本研究の重要な成果である。

(3) 統合的経済倫理学を基盤とした企業に関する分析

- 「社会的企業」と呼ばれる組織について、「どのように意思決定が行われるか」という点と、「社会的企業」という組織はどのように研究がなされているか」という二つの点に注目しながら分析を行った。まず、意思決定については既存研究を参考にして、社会関係資本の重要性とその形成におけるSNSなどのICTの役割を指摘した。そして、「社会的企業」を対象とした研究については、欧州における最新の研究を中心としながら、出来るだけ広い範囲の国と分野のサーベイをした。
- 介護サービスに従事する労働者（以下、介護従事者）を対象とした実証研究を行った。日本の介護産業はサービスによっては営利企業の参入も認められているため、多様な法人形態を内包しながら市場競争が行われている。そのため、各法人形態の特徴と労働者の動機が連動していることが考えられる。そこで、特に介護従事者が現在の勤務先にどれだけ勤務しつづけたかという意味と、現在の勤務先にどれだけ満足しているかという職務満足度をおもな分析対象として実証分析を行った。さらに、職務に対する自発的な意欲である内発的動機の重要性にも注目し、それが先述の意思決定と職務満足度にどのように影響するかを回帰分析によって実証した。分析の結果、営利企業に従事する労働者は他の組織の労働者に比べて、勤務先の理念を重視して就業する傾向がみられることが分かった。これは、理念を重視する労働者は非営利組織に多く見られるという海外の先行研究の結果とは異なるものである。この理由としては、日本の営利企業は就業者に対して自身の社会的な理念を積極的に宣伝している可能性が高いことがあげられる。

(4) 統合的経済倫理学を基盤とした非営利組織に関する分析

- NPOの持つ多様なネットワークの現状と、組織活動のあり方や変化の実態を捉えるため、関連する幅広い質問項目を用いて、兵庫県のNPO法人を対象とするアンケート調査を実施した。この調査データにもとづいて、NPOと他組織との協働のあり方に関する実証分析を行い、次のような知見を得た。第一に、組織間ネットワークに関しては、協働先の組織の種類により協働の内容に明確な違いがあることがわかった。第二に、組織内外のネットワークと組織の「拡大」との関連についてみると、行政との協働は有意な関連を示さず、NPO法人や病院・福祉施設との関係が強いほど組織は拡大傾向を示し、地縁団体との関連が強いほど組織規模が維持傾向を示すことが明らかとなった。また、組織内協働については、親密さや情報の共有のような、組織内の人間関係に依存する非公式的な組織特性に関わる要因よりも、目標の共有という組織の公式化の度合いが拡大に影響することがわかった。
- 同調査データにもとづいて、NPOと他組織との協働関係の「広がり」と「強さ」という2つの指標を作成し、両者の関係、および組織の諸特性と協働との関係を分析した。主な知見をまとめると以下になる。まず、さまざまな組織との協働関係は相互に正の相関関係にあり、また協働関係の広がりとも正の相関がある。とりわけ、行政や他のNPO法人・ボランティア団体と関係を持つことが協働の広がり強く相関しており、これらの組織がその他の組織との協働を生む仲介的な役割を持っていることが示唆された。また、協働の形成要因に関する分析からは、組織規模の大きさ、代表者の属性、ホームページやSNSの活用といった要因が協働関係の広がりや強さに影響していることが示された。

(5) 統合的経済倫理学を基盤としたインフォーマル組織に関する分析

地域コミュニティ

- ポスト福祉国家レジームにおいて重要な役割を果たす中間組織として、在ドイツ日本人支援組織である「友の会」について、ドイツでのインタビュー調査に基づいてその実態と課題を明らかにするとともに、その特徴を「ボランティア組織・中間組織」「セルフヘルプグループ」「福祉団体」「介護保険補完システム」という4つの側面から位置づけ、ドイツにおけるポスト福祉国家レジームへ向けた具体的展開を明らかにした。そして、これらの事例分析を通じて、ポスト福祉国家レジームにおける「補完性原則」にしたがった個人・中間組織・国家というマクロ体制構造の形式的な図式の見直し、各段階間の相互依存性や相互補完性、ミクロ・メゾの多様性と複雑性を考慮した構想の具体化の必要性を指摘することができた。
 - 「生協産直」事業を素材として、非営利組織である生協の、経済社会における“連帯性”を基盤とした活動の可能性と限界とを分析した。「生協産直」事業とは、消費者と生産者という、潜在的には利害の相反するプレイヤーを取引パートナーとして組織化し、一般の中央卸売市場経由の青果流通とは異なる取引の在り方を模索・構築したものである。非営利組織である生協は“連帯性”を組織編成の基盤として有するが、「生協産直」事業は、組織外部のプレイヤー（農業生産者）にも“連帯性”の射程を拡張しようとした試みと理解しうる。「生協産直」事業は当初、生産者との連帯のもとに一定の成果をみせたものの、事業拡大と時代状況の変化とともに、その限界を露呈することとなった。すなわち、規模の拡大と経営環境の悪化は、組織外部のプレイヤーとの“連帯性”を毀損しようという限界が明らかとなった。
 - ドイツ社会経済パネル（GSOEP）を利用して、人々のインフォーマルな活動への参加度と価値評価に関する分析を試みた。GSOEPでは、社会関係資本と捉えうる個人間の市場外関係についてのデータが利用可能である（具体的には、宗教行事への参加、文化行事への参加、スポーツへの積極的な参加、友人の援助、ボランティア活動、地方政治への参加など）。これらの社会活動参加の月間頻度と主観的厚生との間には概ね正の相関があったが、経年変化の分析、（パーソナリティ・性別・婚姻関係・その他の社会経済的屬性という）個人的属性を統御した分析、集団（地域）を明示的に考慮した分析は継続中である。
- ##### セルフヘルプグループ（SHG）
- SHG活動の代表的な分野であるアルコール依存症に注目し、当事者の絆（当事者が相互に感情的共感を得られるようになった仲間関係）形成の効果、ブラウ（Blau）の社会的交換理論にもとづいた絆形成に貢献する要因を分析した。これは、当事者に注目したSHGのミクロ分析と位置づけることができる。SHG例会での体験談にもとづいて当事者の絆が形成されていくと、断酒会の準拠集団化が進み、日常生活での断酒継続へのモチベーションは高まる。しかしそうした効果が指摘されるにもかかわらず、断酒会への参加者は近年減少している。そこで参加者の増加を視野において、啓発のみならず、体験談以外で断酒会に参加することから得られる社会的利益（報酬）に注目し、ブラウの社会的交換理論にもとづいて分析をおこなった。ブラウによれば、当事者の絆のような内的報酬（参加自体から得られる報酬）を得るには、外的報酬（参加することで参加自体以外から得られる報酬）の蓄積が必要である。断酒会には、そのような外的報酬として、例会でのおしゃべりや声かけ、全国大会などの各種イベントといった「体験談以外の断酒会の活動から得られる利益」のほかに、医師や家族との関係維持といった「断酒会参加で断酒会以外から得られる利益」があることを明らかにした。
 - SHGの活動が活発なドイツを考察対象として、公的医療保険によるセルフヘルプ（SH）促進の変遷を福祉多元主義と関連づけて分析した。これは、政府のSH促進政策に関する分析であるから、SHGのマクロ分析と位置づけることができる。公的医療保険によるSH促進は社会法典

第5編に規定され、これまでに数回改正がおこなわれた。豊山は、政府部門のSH活性化につながる法規制の変遷を分析し、そこから「連絡調整やアドボカシーの主体を含む「SHの構造全体の促進」、競争条件の整備のもとでの「連帯下の競争」の実現」、競争条件の整備等をおこなう際の「参加の保障」、SHの既存組織から外れるSHの存在を想定し、それに分野包括的なセルフヘルプ「コンタクトシュテレ」(SHK)を割り当てることで実施される「制度のはざま問題への対応」という特徴を取り出した。もっとも、こうした成果は政府のパターンリズムで得られたものではない。それは、非営利部門に属するSHが、1970年代以降自らを組織化・ネットワーク化し、折に触れてアドボカシーをおこない、政府部門との緊張関係を維持することで得られたものである。

(6) 統合的経済倫理学を基盤とした社会保障に関する分析

- 少子高齢化が進行する中で、社会保障システムの持続可能性が喫緊の課題であるが、超高齢社会が提起する社会問題を高齢者と現役世代の「社会的バランス」問題として提起し、その視点から高齢者・家族・地域コミュニティの各側面から社会保障の課題と方向性を検討した結果、「自助・共助・公助」のバランスの再検討と高齢者の共助への活用、社会保障における家族の意義の再検討の必要性、地域コミュニティの意義の増大とその活性化の必要性、ならびに社会保障システムにおける地域コミュニティの意義と新たなシステム展開の可能性を明らかにした。
- 日本の所得保障制度、とりわけ年金制度を持続可能なものとするために必要とされる改革を明らかにするために、各国の年金制度の比較検討を通じて、次のような具体的改革の方向性が示された。第一に、年金制度を長期的に維持するためには、年金給付費の抑制策にとどまるのではなく、保険料拠出だけでなく、次世代育成を通じた貢献を評価する「貢献建て年金」の仕組みを導入する必要がある。第二に、今後増大が予想される高齢者の貧困問題に対処するためには、生活保護に依拠するのではなく、「最低保証年金」や高齢者を対象とした独自の扶助制度の導入が必要とされる。所得保障制度に関して、こうした具体的な改革提言に結びつけることができたことは、本研究の重要な成果である。
- ポスト福祉国家レジームに適合した社会保障制度への改革として、ドイツにおける住宅政策の変容を検討した。多くの福祉国家では居住保障として公的借家供給の形がとられていたが、ドイツでは比較的早い時期から、住宅政策の重点は住宅手当へと移されてきた経緯がある。ドイツ社会経済パネル(GSOEP)を利用してドイツ住宅手当の政策効果を実証的に分析した結果、住宅手当はその政策目的(家賃負担の軽減及び住まいの質)に対して統合的な効果を有していることが明らかとなった。ドイツの住宅手当は、個人を対象とした給付ではなく世帯(家族)を対象とした給付であるということ踏まえれば、家族の必要性を説く伝統的自然法論の理念とも統合的な施策であるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計51件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 永合位行	4. 巻 222(5)
2. 論文標題 F.ヘンクスバッハの「民主的資本主義」の構想	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 108
2. 論文標題 「社会問題」と経済学者	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 109
2. 論文標題 日本の介護従事者の就業動機について：2007年から2016年のデータを参考に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 31
2. 論文標題 神と正義 - アンセルムスとアクィナス -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本カトリック神学会誌	6. 最初と最後の頁 83-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 28
2. 論文標題 アキナスの自然法とマルシリウスの人定法 中世的普遍体制の 終焉	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西日本哲学年報	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 42
2. 論文標題 ケイバビリティのリスト - アキナス・セン・ロビンズ -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 164-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 51
2. 論文標題 オッカムにおける教皇の権力 - アキナスとマルシリウスとの比較から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨, 佐々木 恵子	4. 巻 51
2. 論文標題 満義彦における神秘論の可能性 - 近代の超克とアキナス, そして A I -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上寿来	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 高齢社会における中間組織の展開に関する一考察 ドイツにおける「友の会」の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集社会科学篇	6. 最初と最後の頁 139-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊山宗洋	4. 巻 42
2. 論文標題 断酒会における当事者の絆とその形成要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 27-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 30
2. 論文標題 アンセルムスとアキナスにおける正義論 - 他者の可能性をめぐって -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本カトリック神学会誌	6. 最初と最後の頁 28-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 41
2. 論文標題 ケイパビリティと自然法 - アキナス・セン・ヌスパウム -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 98-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 41
2. 論文標題 書評 神島裕子著『正義とは何か 現代政治哲学の6つの視点』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 232-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 50
2. 論文標題 正義と受容能力 - アンセルムスとアキナス -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 23-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 50
2. 論文標題 ロビンズのケイパビリティ・アプローチ - ケイパビリティ・アプローチの強みと弱み -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 37-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高倉博樹	4. 巻 41
2. 論文標題 書評 永合位行・鈴木純著『現代社会と経済倫理』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 234-235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 103
2. 論文標題 社会的企業に対する融資における社会関係資本の作用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 104
2. 論文標題 Crowding out of intrinsic motivation by wage: The case of long-term care workers in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 107
2. 論文標題 内発的動機と社会関係資本の作用における男女間の差異について 日本の社会的起業家の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純-猿渡壮-宮垣元	4. 巻 219(5)
2. 論文標題 民間非営利組織におけるネットワーク構造と協働 - 兵庫県NPO法人調査に基づく実証分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純	4. 巻 74(8)
2. 論文標題 経済社会における中小企業の位置と役割(1)経済政策と社会像	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業と組合	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純	4. 巻 74(9)
2. 論文標題 経済社会における中小企業の位置と役割(2)市場経済の社会的条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業と組合	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純	4. 巻 74(10)
2. 論文標題 経済社会における中小企業の位置と役割(3)「第三の道」の経済政策構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業と組合	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西岡暁廣・宮垣元・鈴木純	4. 巻 40
2. 論文標題 NPOの組織変化とネットワーク・協働 - 兵庫県NPO法人調査の実証分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 46-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高倉博樹	4. 巻 23(4)
2. 論文標題 1990年代における生協産直：『全国生協産直調査』に基づく検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡大学経済研究	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 98
2. 論文標題 社会的企業のガバナンスについての再考	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 99
2. 論文標題 T. Besley とM. GhatakのMotivated Agentsについて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 65(4)
2. 論文標題 就業動機と賃金における男女間の差異 介護労働者を対象とした実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 100
2. 論文標題 Economics and Software: On Collaboration between Stata and SPSS	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 101
2. 論文標題 2010年介護従事者の職務満足度と就業継続意思について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 102
2. 論文標題 社会的企業とエウダイモニアについてのノート	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上寿来	4. 巻 2018.7
2. 論文標題 超高齢社会における老人クラブの役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 48-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川勝・小林甲一	4. 巻 22
2. 論文標題 地域医療連携推進法人制度の展開 人口減少地域における医療提供体制の再構築に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋学院大学大学院経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤健太郎・小林甲一	4. 巻 22
2. 論文標題 ソーシャル・イノベーション発展の礎 中間支援組織×コレクティブ・インパクトの観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋学院大学大学院経済経営論集	6. 最初と最後の頁 31-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 6
2. 論文標題 アンセルムスによる神の存在証明 - トマス・アクィナスとの関連から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西日本宗教研究誌	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 40
2. 論文標題 他者と共同善 - アクィナス正義論の現代的可能性 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 106-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨・佐々木 恵子	4. 巻 49
2. 論文標題 自然法と人格 - アクィナス・メスナー・田中 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 巨	4. 巻 49
2. 論文標題 ケイパビリティのリスト - マーサ・C・ヌスバウムのケイパビリティ・アプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永合位行	4. 巻 219(2)
2. 論文標題 M.Opielkaの保障主義の構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山岡順太郎・藤岡秀英・勇上和史・鈴木純・足立泰美	4. 巻 27
2. 論文標題 中小企業従業者のメンタルヘルスと企業特性 - 全国健康保険協会レセプトデータを用いた実証分析 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 医療と社会	6. 最初と最後の頁 377-391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4091/iken.2017.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川勝・小林甲一	4. 巻 第21号
2. 論文標題 医療提供体制の再構築と地域医療連携の新たな展開 - 岡山県真庭市における取り組みを事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋学院大学大学院経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤健太郎・小林甲一	4. 巻 第21号
2. 論文標題 韓国における「社会的経済」の形成と政策展開 - 社会的企業, 協同組合および中間支援組織をめぐって -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋学院大学大学院経済経営論集	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上寿来	4. 巻 54(4)
2. 論文標題 現代ドイツにおける経済社会学の展開に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集社会科学篇	6. 最初と最後の頁 111-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・鈴木純	4. 巻 216
2. 論文標題 歯科受療行動における世代間連鎖: レセプトデータに基づく実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 43-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純	4. 巻 39
2. 論文標題 社会関係と組織の非営利性 - 組織の目的と個人の目的 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 51-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 48
2. 論文標題 正義と連帯性-トマス・アクィナスにおける正義論の展望-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木巨	4. 巻 48
2. 論文標題 配分的正義の可能性-トマス・アクィナスにおける神の正義-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鹿児島純心女子短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 94号
2. 論文標題 介護労働者を対象とした研究の展望：社会関係資本・内発的動機・組織	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 95号
2. 論文標題 社会的企業研究における幸福度分析の有効性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤善昌	4. 巻 96号
2. 論文標題 The validity of Stata for microeconometrics: The case of wage regression of Japanese long-term care workers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊山宗洋	4. 巻 185
2. 論文標題 シルバー人材センターにおける事業補助金の有効活用 - 養父市シルバー人材センターの事例 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大阪商業大学論集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 加藤善昌
2. 発表標題 介護従事者の就業継続と離職の意思について：性別と勤続年数に注目した実証分析
3. 学会等名 医療経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤善昌
2. 発表標題 Motivated Agentsの検証：日本の介護従事者のケース
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木亘
2. 発表標題 ケイパビリティと正義 - アクィナス・セン・後藤 -
3. 学会等名 経済社会学会第56回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木亘
2. 発表標題 経済学におけるトマス・アクィナスの現代的可能性 - ケイパビリティ・アプローチと自然法 -
3. 学会等名 第258回京大中世哲学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木亘
2. 発表標題 神と正義 - アンセルムスとアクィナス -
3. 学会等名 日本カトリック神学会第31回学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 ケイバビリティのリスト - アクィナス・セン・ロビンズ -
3. 学会等名 経済社会学会第55回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 アクィナスの自然法とマルシリウスの人定法 - 中世的普遍体制の終焉 -
3. 学会等名 西日本哲学会第70回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高倉博樹
2. 発表標題 ドイツ住宅手当の政策効果：再考
3. 学会等名 青山学院大学経済学研究科セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高倉博樹
2. 発表標題 ドイツにおける住宅手当の政策効果：再考
3. 学会等名 Forschungskolloquium Universität Bonn, Abteilung für Japanologie und Koreanistik
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤善昌
2. 発表標題 Motivated agentsの検証：日本の介護従事者のケース
3. 学会等名 2019年度日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 豊山宗洋
2. 発表標題 断酒会における当事者の絆とその形成要因
3. 学会等名 経済社会学会第55回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木純・宮垣元・山本圭三・猿渡壮・西岡暁廣
2. 発表標題 NPO法20年目における非営利組織の構造と動態：ネットワークの視点から
3. 学会等名 経済社会学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤善昌
2. 発表標題 介護労働者の厚生と意思決定に影響を与える要因
3. 学会等名 日本経済学会2018秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 アンセルムスとアキナスにおける正義論 - 他者の可能性をめぐって -
3. 学会等名 日本カトリック神学会第30回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 ケイパビリティと自然法 - アキナス・セン・ヌスパウム -
3. 学会等名 経済社会学会第54回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 アンセルムスとアキナスの正義論における他者の可能性
3. 学会等名 科研費基盤研究(C)ワークショップ「中世における善と正義」(北海道大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 ケイパビリティのリスト化は必要か - アキナス・セン・ヌスパウム -
3. 学会等名 鹿児島哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 法的正義と自然法 - トマス・アクィナスにおける連帯性の根拠 -
3. 学会等名 京都ヘーゲル読書会平成三十年度冬期研究例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木純, 宮垣元, 山本圭三, 猿渡壮, 西岡暁廣
2. 発表標題 社会ネットワークと非営利組織に関する調査分析
3. 学会等名 経済社会学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐々木 亘
2. 発表標題 他者と共同善 - アクィナス正義論の現代的可能性 -
3. 学会等名 経済社会学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤善昌
2. 発表標題 Crowding out of Intrinsic Motivation by Wage: The Case of Long-term Care Workers in Japan
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 豊山宗洋
2. 発表標題 社会資源からみた東大阪市のアルコール依存症ケアシステム 当事者と専門職のヒアリングをもとに
3. 学会等名 経済社会学会東西合同部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 豊山宗洋
2. 発表標題 シルバー人材センターにおける事業補助金の有効活用 養父市シルバー人材センターの事例
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 足立正樹、小林甲一、永合位行、村上寿来、森山玲子、帳帆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 高菅出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 現代の社会保障	

1. 著者名 永合位行・鈴木純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 234
3. 書名 現代社会と経済倫理	

1. 著者名 佐々木 亘	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教友社	5. 総ページ数 239
3. 書名 トマス・アクィナスにおける法と正義 - 共同体の可能性をめぐって -	

1. 著者名 鈴木純・宮垣元・山本圭三・猿渡壮・西岡暁廣	4. 発行年 2018年
2. 出版社 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ	5. 総ページ数 72
3. 書名 兵庫NPOデータブック2018	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村上 寿来 (Murakami Toshiki) (10379505)	名古屋学院大学・現代社会学部・准教授 (33912)	
研究分担者	加藤 善昌 (Kato Yoshimasa) (20782387)	姫路獨協大学・人間社会学群・准教授 (34521)	
研究分担者	佐々木 亘 (Sasaki Wataru) (40211940)	鹿児島純心女子短期大学・その他部局等・教授 (47703)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 純 (Suzuki Jun) (40283858)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	小林 甲一 (Kobayashi Koichi) (60195774)	名古屋学院大学・現代社会学部・教授 (33912)	
研究分担者	豊山 宗洋 (Toyoyama Munehiro) (80268292)	大阪商業大学・経済学部・教授 (34410)	
研究分担者	高倉 博樹 (Takakura Hiroki) (80334952)	静岡大学・人文社会科学部・教授 (13801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------